

BMLの想い



医療界に信頼され 選ばれる企業をめざす

目次

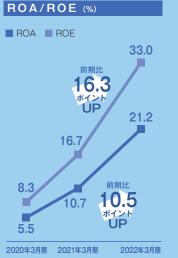
- P1 財務ハイライト
- P2 株主のみなさまへ
- P3 営業の概況
- P5 連結決算の概要
- P7 特集
- P9 株式の状況
- P10 会社概要

財務ハイライト









株主のみなさまへ



平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。 ここに、第67期報告書(2021年4月1日~2022年 3月31日)をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きがあるものの、依然として一部に弱さがみられます。受託臨床検査業界におきましては、事業環境は引き続き厳しい状況にありますが、新型コロナウイルス関連検査の需要が伸張していることで市場規模は拡大しております。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高 186,067百万円(前期比34.3%増)、営業利益48,889百万円(前期比145.2%増)、経常利益51,077百万円(前期比145.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 33,741百万円(前期比146.1%増)となり売上高および利益ともに大幅に増加いたしました。新型コロナウイルス関連検査につきましては、新規感染者数の増加に伴いPCR検査の受注が増加いたしました。さらに変異株を特定するためのスクリーニング検査やゲノム解析の受託を開始しております。なお、新型コロナウイルス関連検査に関しては、様々な状況の変化に対応できるよう検査体制を整えてまいります。

今後の見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルス

感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず、先行 きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような経営環境の下、次期については9ヵ年計画で進めてきました中期経営計画である第8次中期経営計画の2年目がスタートいたします。グループビジョンである「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」の飛躍期と位置づけており、第6次中期経営計画から取り組んでまいりました品質・サービスの向上をより一層推し進めてまいります。

具体的な戦略フレームワークとしては、標準化とデジタルトランスフォーメーション (DX) をベースに品質の向上と業務効率化を追求します。また、経営基盤の強化として、人財開発・人材活用のため研修体制の充実を図り、企業の永続的な発展のための体制づくりに取り組みます。さらに「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、ESGへの取り組みも積極的に進めてまいります。

株主のみなさまには、一層のご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長 近藤 健介

営業の概況

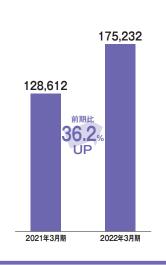




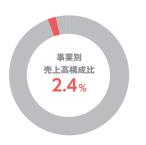
事業内容

■臨床検査 ■治験検査 ルーチンから特殊検査まで 4,000項目を超える検査を実 施しています。

新型コロナウイルス関連 売上が大きく増加したこ とで、大幅な増収となり ました。また、新規獲得 につきましては、コロナ 禍前の水準まで回復して おり、堅調に推移しまし た。これらにより、臨床 検査事業の売上高は、前 期比36.2%の増収となり ました。







事業内容

■ 食品コンサルティング

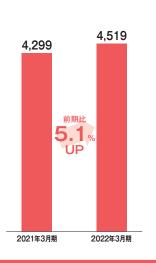
■ 食品、環境検査

■ 腸内細菌検査

食環境の総合的な衛生 管理、消費者の健康と 食の安全を支援してい ます。

連結 売上高 4,519 百万円

コンサルティング事業で は、営業自粛等の影響で 依然厳しい状況が続いて おります。一方で、腸内 細菌検査では、コロナ禍 前の水準に戻っていない ものの回復傾向がみられ ています。前期に発出さ れた緊急事態宣言の反動 により、売上高は前期比 5.1%の増収となりまし







事業内容

■ 電子カルテシステム

- 開発・販売

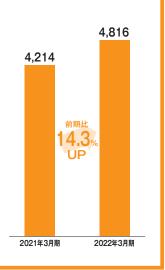
- 保守サービス

診療所版電子カルテシステム 「クオリス(Qualis)」と「メ ディカルステーション (MS)」 の販売・保守を行っています。

売上高

4,816_{百万円}

新規販売において営業活 動の制限を受けているも ののオンライン資格確認 の受注件数が増加したこ とや、設置施設数の増加 に伴い保守売上が堅調に 推移したことにより前期 比14.3%の増収となりま した。







事業内容

■ 調剤薬局

SMO

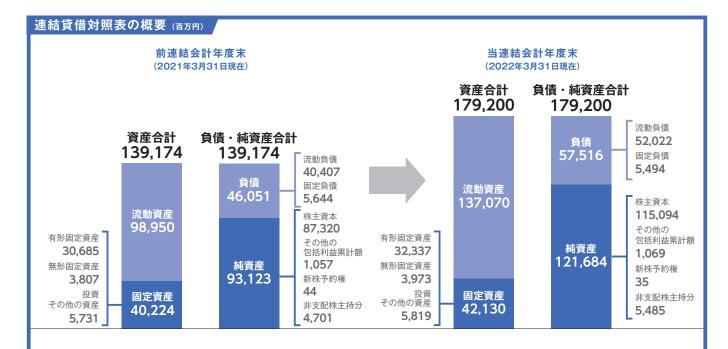
※ SMO:特定の医療機関(治験実 施施設)と契約し、その施設に限 定して治験業務を支援する機関。

調剤薬局事業と高精度検 査で医薬品開発をサポー トしています。

連結 売上高 1,498百万円

調剤薬局事業で診療報酬 改定(薬価)の引き下げの 影響を受けたものの、新 型コロナウイルス感染拡 大に伴い外来患者数が減 少した前年の反動を受け 前期比3.7%の増収となり ました。





POINT! 資産

流動資産で現金及び預金、受取手 形及び売掛金が増加したこと等により 137.070百万円(前期末比38.120 百万円増)となりました。

POINT! 負債

支払手形及び買掛金等が増加し、 57.516百万円(前期末比11.465百 万円増)となりました。

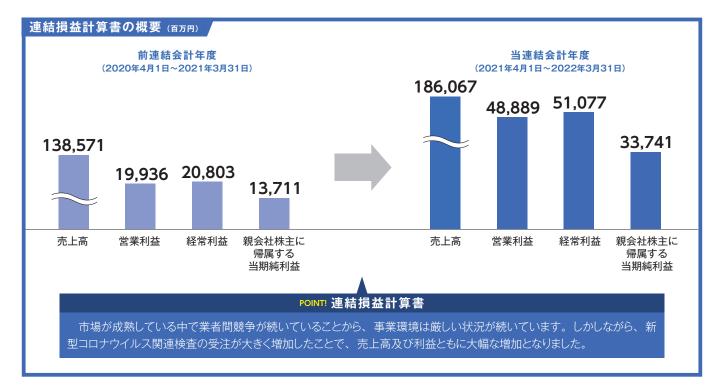
POINT! 純資産

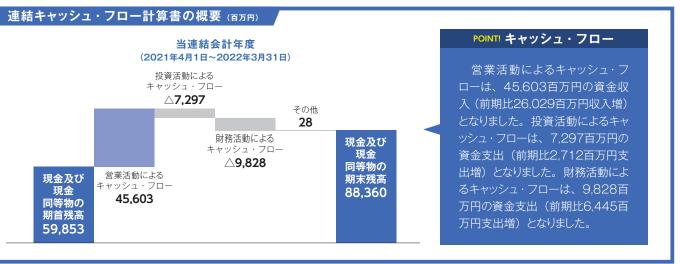
利益剰余金が増加したこと等により 121.684百万円(前期末比28.561 百万円増)となりました。

配当について

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課 題の一つと位置づけたうえで、安定的な経営基盤の確保と資本 利益率の向上に努めるとともに、配当については安定配当の維 持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向 上に努めております。なお、当期の期末配当は85円(普通配 当35円、特別配当50円)とし、中間配当の35円と合わせて 年間では、1株当たり120円の配当となります。







特集

BML総合研究所 新棟建設

第8次中期経営計画では、ラボネットワークの充実を目指しBML総合研究所の再構築を掲げております。新棟の建設については、2つのフェーズに分けて進めていく計画としております。



コンセプト

「サステナビリティ」

10年後も持続的な成長が可能な基盤の構築

- BCP 激甚化する災害への対応
- 環境 環境負荷低減への配慮
- 拡張 業容拡大に伴う拡張性の確保
- 効率 処理能力・処理効率の向上

ロードマップ

■ 第1フェーズ: 新棟建設によるBCP/環境対策と検査スペースの拡張
■ 第2フェーズ: 将来の業容拡大に合わせた検査処理能力・効率の向上

2022年 2023年 2024年 2025年 2026年 2027年

第1フェーズ
▼ '22.5月設計開始 ▼ '23.1月着工 ▼ '24.8月竣工 第2フェーズ

計画策定

建設 ラボ再配置・拡張 次世代ラボ構想

3CP

浸水対策 : BML総合研究所全体の検査機能を2F以上に再配置

震災対策 : 新棟(A棟・B棟)は免震構造による建築

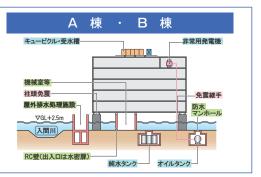
: 既存棟は耐震構造 + 検査機器への免震装置

被災時対策 :電力・水道供給のバックアップ

→ 非常用発電設備(新棟72時間の電力供給)

→ 上水、純水タンク (PAN 4% A TYPT A / L DOE L OF A / L A R TYPT A / L DOE L OF A / L D

(BML総合研究所全体の2日~3日の供給量確保)



環境

太陽光発電装置の設置

新棟南壁面全面に発電パネルを設置し、自然エネルギーを活用

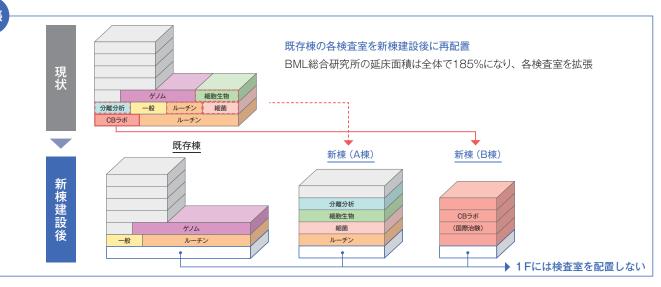
空調設備の高効率化

高効率熱源機器によるエネルギー効率向上



〔年間〕 CO₂削減量 478t-CO₂ /年

拡張



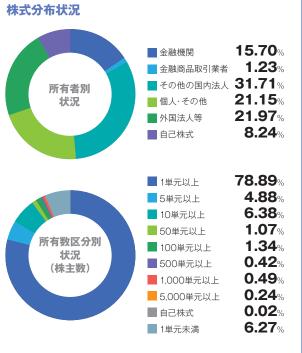
効率

検討中(第2フェーズの詳細説明時に公表予定)

7

株式の状況 (2022年3月31日現在)

39,928,524株 発行済株式の総数 (自己株式3.586.202株を除く) 単元株式数 100株 6.348名 株主数 大株主 株主名 持株数(千株) 持株比率(%) 株式会社ビーエムエル企画 10,154 25.43 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3.747 9.38 (信託口) 近藤健介 3,168 7.93 1,621 4.06 大塚製薬株式会社 1,122 2.81 株式会社日本カストディ銀行(信託口) ※1.当社は、自己株式3.586千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。 2.日本マスタートラスト信託銀行㈱および㈱日本カストディ銀行の所有株式は、全て信託業務 に係わる株式であります。



会社概要

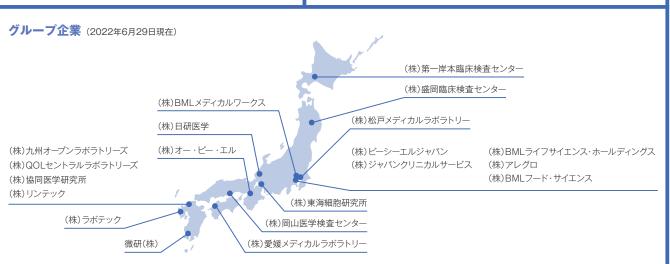
会社概要 (2022年3月31日現在)							
商号	株式会社ビー・エム・エル (英名 BML, INC.)						
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3 TEL: 03-3350-0111 (代表) http://www.bml.co.jp/						
BML総合研究所	埼玉県川越市的場1361-1 TEL: 049-232-3131(代表)						
設立	1955年7月						
資本金	60億45百万円						
従業員数	4,290名(連結)						
事業内容	臨床検査の受託業務等						
公告掲載URL http://www.bml.co.jp/ (ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた 場合は、日本経済新聞に公告いたします。)							

代表取締役社長	近藤	健介	常務執行役員	近藤	正巳
代表取締役副社長	荒井	信貴	常務執行役員	木越	浩之
取締役専務執行役員	武部	憲尚	執行役員	榎本	聡
取締役執行役員	大澤	英明	執行役員	山口	敏和
取締役執行役員	柴田	健治	執行役員	武井	勝明
取締役執行役員	山下	祐二	執行役員	青野	道博
社外取締役	寄高由	季子	執行役員	Æ ======	±17.77
社外取締役	新井	龍晴		矢野間	載洋
社外取締役	大澤	茂	執行役員	中原	洋見
常勤監査役	森下	健一	執行役員	酒巻	豊
社外監査役	德尾野	信成			
社外監査役	出縄	正人			

社長および副社長は執行役員を兼務しています。

10

役員 (2022年6月29日現在)



9

トピックス

「えるぼし」認定の2つ星を取得

「女性活躍推進法」に基づく認定(通称:「えるぼし」認定) の2つ星を取得しました。

当社では、企業の持続的な成長に向けた重要な戦略の一つとして女性活躍推進を掲げており、今期は、新たに新設した「女性ワーキンググループ」の活動を通じて、女性にとって働きやすく、かつ働きがいのある職場環境づくりを進めています。

今後も継続して女性活躍を推進していくとともに、全ての職員が多様な能力を存分に発揮し、いきいきと働くことのできる環境づくりに取り組んでまいります。



「DX認定取得事業者」に認定

経済産業省が認定する「DX認定取得事業者」に認定されました。

当社のDXへの取り組みとしては、臨床検査に付随した3つのサービスである、①クラウド型電子カルテ(Qualis Cloud)② 臨床検査システム(B-Liner)③Digital Reporting System (DRS)を展開しています。

これらの技術を用いることで、顧客体験価値の向上と業務 効率化の実現を目指してまいります。



株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会権利行使株主確定 3月31日

株主配当金受領株主確定 3月31日 中間配当金受領株主確定 9月30日

株主名簿管理人日本証券代行株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

 $(\mp 103-8202)$

株式お手続き用紙のご請求をインターネット

でもお受け付けいたしております。

URL https://www.isa-hp.co.ip/name/index.html

各種手続のお申出先

未払配当金のお支払い

株主名簿管理人**

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等

〈証券会社をご利用の場合〉 お取引のある証券会社 〈証券会社をご利用でない場合〉

特別口座の口座管理機関である 日本証券代行株式会社*

※ 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店でも行っております。

(電話お問合せ・郵便物送付先)

日本証券代行株式会社

東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-8620)

0120-707-843 (フリーダイヤル)